沖縄子どもの未来県民会議令和3年度事業の進捗状況



令和4年3月16日



沖縄子どもの未来県民会議事務局 (沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課)



(目次)

【概要】		ペーシ
○沖縄子どもの未来県民会議について	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	2
○沖縄子どもの未来県民会議令和3年度事業概要	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3
【子ども未来支援事業】		
○1(1)子どもに寄り添う給付型奨学金事業	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4
○1(2)子ども未来応援助成事業	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	5
○1(3) ①おきなわこども未来ランチサポート	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6
○1(3)②日本ケンタッキ - ・フライド・チキンとの協定に基づく子ども食	堂等への食材提供支援・・・・	7
○1(4)新型コロナウイルス感染症対策緊急支援	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	8
○1(5) その他の主な支援活動	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	9
【普及啓発事業】		
○2(1)協働促進イベント開催等		10
○2(2)公式ホームページ等による情報発信		11
○2(3) 広報及び寄付活動①	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	12
○2(3) 広報及び寄付活動②	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	13
【その他】		
○企業版ふるさと納税制度を活用した補助金(概要)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	14
○寄付及びサポーターのご案内		15

沖縄子どもの未来県民会議について

目的

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。

沖縄子どもの未来県民会議

会 長:沖縄県知事

副会長:沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長、沖縄県商工会議所連合会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長、 (一社)沖縄県PTA連合会会長、社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会会長、(公社)沖縄県青少年育成県民会議会長 (事務局:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課 公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議)

<県民会議の取り組み>

- ●子どもの貧困解消の推進に関すること
- ●県民への広報・啓発活動に関すること
- ●NPO法人等への支援に関すること
- ●ひとり親家庭の親等の雇用促進、正規雇用への転換に関すること
- ●民間資金による基金創設に関すること (活用事業例:児童養護施設退所児童に対する給付型奨学金等)

※県民会議は、国、県、市町村、経済団体、労働団体、福祉・医療・保健・ 教育関係団体等をもって構成する。

沖縄**予どもの**衆衆 県民会議

「つながり、皆で育む」

報告

県民会議 理事会

事業計画

予算・決算の承認

事業推進部会

県民会議の下に「理事会」と

「2つの部会」を設置

普及啓発•評価部会

平成28年6月17日に沖縄子どもの未来県民会議を設立

1101	4 PT
経済団体	25
労働団体	4
教育団体	17
福祉•医療• 保健	28
その他支援	24
報道機関	8
国·県· 市町村	9

沖縄子どもの未来県民会議令和3年度事業概要

1 子ども未来支援事業 (R3執行予定額 45,042千円)

(1) 子どもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28~> (R3執行予定額 11,649千円)

事業概要

児童養護施設等を退所する者、里 親等の委託措置を解除される者を対 象に、大学や専門学校等の進学にか かる入学金・授業料、教材費等を給 付する(返済不要)。

[事業内容]

- 1 奨学金の給付 入学金、授業料、教材費等
- 2 進学後の寄り添い支援 面談やお便り・交流会等



応募者全員を給付決定!

H28:9名、H29:18名、H30:13名、 R1:22名、R2:17名、R3:19名 **計98名**

(2) 子ども未来応援助成事業

<R2~>(R3執行予定額 14,413千円)

事業概要

子どもの貧困解消に資する 事業に対して助成金を交付す る。

- <R3採択事業者:9団体> ※1事業200万円以内
- ①女性を元気にする会
- ②一般社団法人KARIOYA
- ③りゅうせきフロントライン
- ④一般社団法人島人Lab
- ⑤沖縄県立泊高等学校
- ⑥学習支援ひろば「くじら寺子屋」
- ⑦Hands-On NPO
- ⑧那覇市母子寡婦福祉会
- ⑨共有ステーションつむぎ

(3)食支援連携事業

① (おきなわこども未来ランチサポート)<R2.10~> (R3執行予定額 18,980千円)

事業概要

企業から提供を受けた食料品等を子どもの居場所等へ届ける。

おきなわこども未来ランチサポート コンソーシアム

梯琉球新報社

日本郵便梯 (耕おとな 沖縄支社 ワンサード

② (KFCとの連携による子ども食堂等への食品提供支援) <R3.7~>

(4)新型コロナウイルス感染症対策 緊急支援(R3執行予定額 9,546千円)

事業概要

緊急事態宣言の発令や小中学校 等の臨時休業に伴い、十分に食事 を摂ることが難しい子どもや困窮 家庭への食を確保するため、市町 村や市町村社会福祉協議会と連携 し、緊急支援を実施する。

①実施期間

【第1弾】R3.6.7~6.20 【第2弾】R3.6.21~7.11 【第3弾】R3.7.12~8.22

②支援内容

(ア)子どもの居場所への弁当購入費支援 (イ)「こども未来協力店」への助成

2 普及啓発事業 (R3執行予定額 6,688千円 ※振込手数料除く) ※うち、6,500千円は県負担

(1) 協働促進イベント開催等(R3執行予定額 4,480千円)

県民会議の構成団体等が主催するイベント等と連携して県民運動の取組や活動について周知・広報を行う。

(2) 公式ホームページ等による情報発信(R3執行予定額 1,338千円)

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

(3) 広報及び寄付活動 (R3執行予定額 870千円)

県民会議の取組等に関するチラシやパンフレット等を制作し普及啓発を行うとともに、寄付を広く呼びかけ、支援の輪の拡大を図る。



1(1)子どもに寄り添う給付型奨学金事業

<H28~>



[事業概要]

目的:児童養護施設等で暮らしている子どもたちが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにし、 大学や専門学校等への進学の機会を提供し、貧困の連鎖を断ち切ること。

方法:県民・協力団体・企業からの寄付金を原資とし、大学や専門学校への進学を希望する子たちに対して給付型奨学金の支給を実施 する。子どもが抱える問題を受け止め、子どもの実情に即した寄り添い支援を行う。

対象:児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者

[事業内容]

- 1 奨学金の給付
 - 入学金・授業料の全額、教材費の定額
- 2 進学後の寄り添い支援 面談やお便り・交流会等



[実績]応募者全員を給付内定者として決定

H28 ~ R3:計 98名

[効果]児童養護施設の子どもの大学等進学率の向上

26.1%(H26.3月卒) → 68.0%(R2.3月卒)

●奨学金の給付

入学金と在学中の授業料全額

●進学後の寄り添い支援面談やお便り・交流会等



沖縄県内の児童養護施設・ファミリーホーム・里親家庭出身者の大学・短大・専門学校等への進学&資格取得を給付型奨学金でサポートしています

●募集・選考・決定通知



沖縄予ともの表象県民会議

県民会議は、子どもの未来を創る 団体の活動と協働で事業を実施し、 子どもの貧困対策を県民運動とし て展開 お手紙で 近況報告

協働事業

HP等で募集・案内・報告

寄付金を原資とした助成金

子ども達からの声を支援者へ

4

1(2)子ども未来応援助成事業







目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、困窮家庭 の子どもやその保護者に対して寄り添い、きめ細やかな支援に取り組むNPO法人等に対し助成する。

<助成対象事業>

- ・子どもの自己肯定感の向上に資する事業
- ・困窮家庭の生活の安定に資する事業
- ・子どもや保護者の就労を支援する事業
- ・その他、子どもの貧困の解消に資する事業





助成上限額:1事業200万円以内

(予算1,600万円)

助成期間:令和4年3月31日まで

令和3年度 採択事業(9事業)

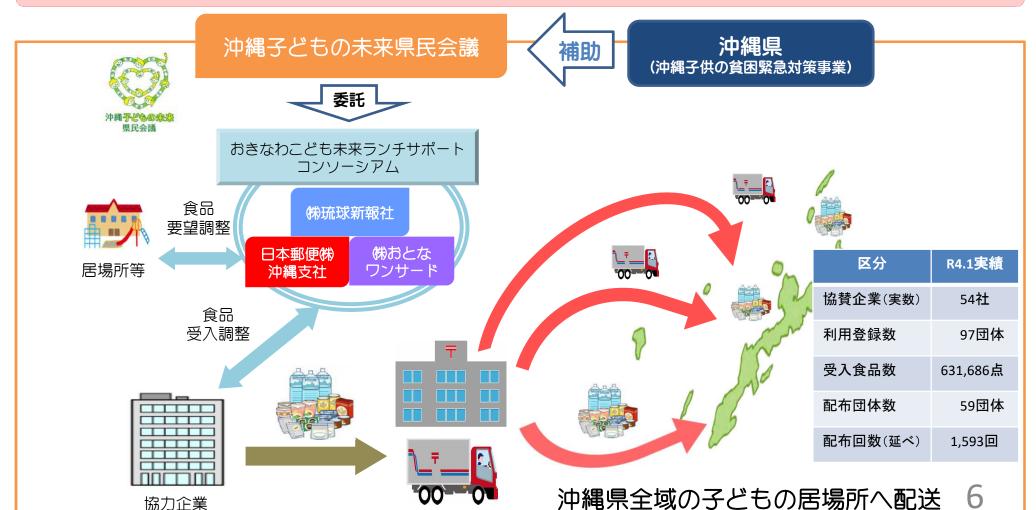
No	採択事業名(当初予算額)
1	女性を元気にする会 (1,587千円) 「食糧支援で繋がろう♪そして自立に向け一歩前進!!!」
2	一般社団法人KARIOYA(カリオヤ) (1,962千円) 「沖縄県貧困層青少年育成事業エステティシャン養成プログラム」
3	株式会社りゅうせきフロントライン (2,000千円) 「未来志向型定時制高等学校インターンシッププログラムバイターン事業」
4	一般社団法人島人Lab・Office Okinawa H2+ (1,812千円) 『沖縄文化活用型感動体験ワークショップ「ちむドン!レキオス」』
5	沖縄県立泊高校・おきなわ教育ラボ (2,000千円) 「食を通じて、キャリア形成で未来を探そう。」
6	学習支援ひろば「くじら寺子屋」(1,620千円) 「プログラミング教室事業」
7	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-on NPO (1,999千円) ~Road TO GO~『フードシーブンTable2021』
8	那覇市母子生活支援センターさくら (2,000千円) 「長期休みルーキーズプロジェクト」
9	共育ステーションつむぎ (1,020千円) 「ベビーミルク支援プロジェクト」

1(3)①おきなわこども未来ランチサポート<R2.10~>



<目的>

行政と企業が連携し、企業から提供を受けた食料品等を郵便の配送網を活用して子どもの居場所等に届けることにより、子どもや困窮家庭に対する食の支援と居場所の持続的な活動を支援する。



1(3)②子ども食堂等への食品提供支援(概要)



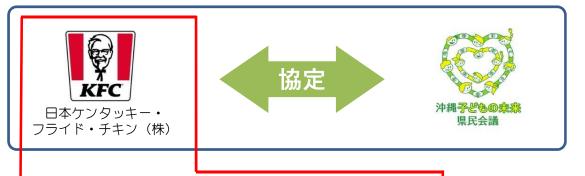






沖縄子どもの未来県民会議と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が連携協力し、県内のFC (フランチャイズ) 加盟店より提供される食品を子ども食堂等に提供することにより、子ども食堂等の安定的かつ継続的な活動を推進するとともに、食品ロスの削減を図る。

連携体制及び提供の流れ



合 意







県内全域への展開(イメージ)

那覇市、沖縄市をモデルケースとして、 段階的に県内全域へ拡大していく



1(4)新型コロナウイルス感染症対策緊急支援









(目的)

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令や小中学校等の臨時休業に伴い、子どもの居場所において休止等の措置が講じられ、食事の機会に困難を有するおそれのある子どもへの影響が懸念されている。

こうした状況の中、十分に食事を摂ることが難しい子どもや困窮家庭への「食」を確保するため、市町村及び市町村社会福祉協議会と連携し、子どもの居場所への弁当購入費支援、無償で食事提供を行う「こども未来協力店」への助成を緊急的に実施する。

<実施期間>

【第1弾】令和3年6月7日(月)~6月20日(日)

【第2弾】令和3年6月21日(月)~7月11日(日)

【第3弾】令和3年7月12日(月)~8月22日(日)

<支援内容>

- (1) 子どもの居場所への弁当購入費支援
- (2)「こども未来協力店」への助成金

●緊急事態宣言発令

5/23(日)~6/20(日) 6/21(月)~7/11(日) 7/12(月)~8/22(日)

8/23(月)~9/12(日) 〇学校の臨時休業

概ね6/7(月)~6/20(日)

単位:居場所数、店舗数

支援区分	第1弾	第2弾	第3弾	計
居場所	50	29	64	143
協力店	58	25	56	139
計	108	54	120	282

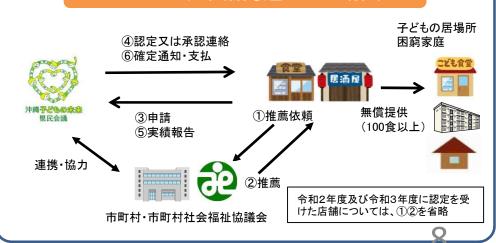
1 居場所当たり上限4万円

1店舗3万円(期間中100食以上)

子どもの居場所への弁当購入費支援



「こども未来協力店」への助成



1(5)その他の主な支援活動

事業概要

企業等における自主的な支援活動を県民会議が支援(仲介・広報等)することで、子どもの貧困を解消するための取組を推進する。県民会議が支援(仲介・広報等)した主な取組は以下のとおり。

主な支援内容(H28~R3)	支援先	備考
JA共済・県民会議から子ども支援団体等への食料品の寄贈 (米や缶詰など130万円〜640万円相当)	子どもの居場所	H28、H29、H30、R元、 R 2、R3
大相撲沖縄場所実行委員会からの沖縄場所チケット贈呈(100枚~190枚)	ひとり親支援団体	H28、H29、H30、R元
JAファーマーズからの食料品の支援(青果など週1回)	子どもの居場所	H29、H30、R元
琉球放送(株)からのプロ野球観戦チケットの贈呈(約200枚)	子どもの居場所、ひとり親支援団体	H30、R元
一般社団法人カリオヤからの無料サロンチケットの配布等 (約2000~7000枚)	子どもの居場所等	H30、R元、R3
沖縄銀行からの金融商品(外貨定期預金)を活用した寄付	児童養護施設退所児童等	R2.R3
J A 共済からの生理用品の寄贈(3,456個:100万円相当)	子どもの居場所、市町村社協等	R3



JA共済・県民会議から子ども支援団体への 食料品寄贈式(R4.3.11)※6年連続



JA共済から県民会議への寄贈式(生理用品) (R4.3.11)



沖縄銀行から県民会議への寄付贈呈式 (金融商品を活用した寄付)(R2.5.25、R3.9.13)

2(1) 協働促進イベント開催等

事業概要

県民運動の気運を高めるため、広く一般県民を対象とした集客型イベントの開催や、構成団体等が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困解消に向けた取組や活動について周知・広報を行う。

実施状況

協働促進イベントの実施例(令和3年度)

第68回日本小児保健協会学術集会

(1) 開催日:令和3年6月18日~20日 (リアルタイム配信期間)

(2) 概要:分野シンポジウム1

「コロナ禍での経済危機と子どもの貧困」

(5) 対応:沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課長



周年記念企業への寄付要請

県内周年記念企業(創業10周年以上) 17社へ寄付要請を実施

沖縄子どもの未来県民会議 寄付趣意書



社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右 されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一 体となって子どもの質問を解消するため、平成28年6月17日に「沖縄子どもの 未来県民会議」を設立いたしました。 子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不 利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継 がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を動ち切り、未来の沖縄 を担う人材育成策として取り組むことが重要です。 当県民会議では、企業や県民の皆様から頂き主した寄付金を活用し、児童養護 操控等を適所する子どもたちに対し、大学や専門学校への選挙に必要な費用を全 額負担する給付型提学会事業など、子どもたちに寄り添った支援を実施しており また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て家庭を取り巻く 環境が厳しい状況に置かれていることを踏まえ、企業と連携し、子どもの居場所 を通して、生活困窮家庭の子どもたちへ食料品等を届ける「おきなわこども未来 ランチサポート」の取組を展開しております。 こうした取組を継続していくためには、企業や県民の皆様からの支援が必要と なりますので、昨今の厳しい社会経済情勢ではございますが、企業の皆様におか れましては、本趣旨にご賛同いただき、当県民会議への寄付について、格別のご 配慮を賜りますようお願い申し上げます。

063#4F1B

沖縄子どもの未来県民会議 会長 玉城 デニー

感謝状贈呈

- <団体>
- 1団体
- 一般社団法人カリオヤ(KARIOYA) 感謝状贈呈式(令和3年12月10日)



<個人> 6人(県外2人、県内4人) ※郵送

2(2)公式ホームページ等による情報発信

<u>公式のホームページやSNS等を活用</u>し、子どもの貧困解消に 向けた県民運動の取組や県民会議の構成会員、NPO法人等の 支援活動等について広く情報を発信する。

http://www.okinawa-child-future.jp/

- ┃県民会議の取組や関連イベント情報等を随時発信
- ▍寄付の申込みページ、寄付者・サポーター会員情報の発信
- 子ども支援団体の活動紹介
 - ※ Facebook、twitterで情報を発信



その他広報及び寄付活動

- 講演会等での呼びかけ (県内向け)
- 【会議や行政視察等での周知活動(県外向け)
- ▮ ニュースレター発行
- 「子ども応援ソングDVD」配布・放映
- ▍県の広報番組による取組紹介
- オリジナルLINEスタンプ販売
- 県の広報誌による取組紹介



など

子ども応援ソング制作



LINEスタンプ販売1

2(3) 広報及び寄付活動①

事業概要

ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。

また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタンプの販売などの取組も継続して行うとともに、「子ども応援ソングDVD」を活用した広報及び寄付活動を行う。



広報活動(令和3年度)

内容	時期	
ポスター、チラシ作成及び配布	4月~翌年3月	ポスター及びチラシの作成。 構成団体、サポーター会員等へ配布。
ニュースレター発行	12月、翌年2月	年2回発行。構成団体、サポーター会員等へ配布。
オリジナルLINEスタンプ販売	4月~翌年3月	ホームページで周知広報
県の広報番組による取組紹介	8月7日、8日	「うまんちゅひろば」で放映 『おきなわこども未来ランチサポート』
「子ども応援ソングDVD」による広報	4月~翌年3月	知名定男氏、宮沢和史氏含む31名のアーティストと制作した DVDを活用した広報(DVD配布436枚) PR制作動画ロングバージョン:Facebook公開(R2.6月)
県の広報誌による取組紹介	9月•11月•翌年1月	美ら島沖縄 9月号・11月号・翌年1月号に掲載
ラジオによる取組紹介・CM放送(新規)	3月	県民会議の取組、ランチサポートの取組、寄付の呼びかけ

12

2(3)広報及び寄付活動②

寄付状況

(単位:千円)

支援内容	令和2年度	令和3年度	(2.28現在)	累計金額 (H28~	備考
文1及[1 日]	寄付額	当初計画	寄付額	R4.2.28)	
① 寄付・募金	33,369	30,000	28,883	195,529	法人 41件、個人 78件、 募金 243件
② サポーター会費	5,009	6,600	5,714	23,324	法人23口、個人285口
合 計	38,378	36,600	34,597	218,853	

主な寄付者一覧(令和3年度)

高額寄付(個人)

(単位:円)

個人(匿名)	金額
A様(神奈川県在)	1,000,000
B様(福岡県在)	2,000,000

高額寄付(企業、団体 ※敬称略)

(単位:円)

企業・団体名	金額
沖縄ハム総合食品株式会社	1,000,000
(株)オーエスジー・(株)大城組(創業100周年)	5,000,000
街クリーン株式会社	1,000,000
株式会社照正組	1,000,000
株式会社オカノ(2年連続)	3,000,000
おきぎん証券株式会社(設立記念キャンペーン)	1,000,000
沖縄県信用保証協会(創立60周年)	1,000,000

企業版ふるさと納税制度を活用した補助金(概要)









国が認定した沖縄県の地方創生プロジェクト(子どもの貧困対策)に対して企業が行った寄附を沖縄県子どもの貧困対策推進基金へ積み立て、沖縄子どもの未来県民会議の食支援連携事業へ補助する。



寄付及びサポーターのご案内

県民会議では、子どもの学びと育ちを社会全体で支え、地域の実情に即した対策に取り組むとともに、県民の総力を結集し、沖縄の未来を創造する子どもたちが安心して暮らせるよう、皆さまからのご寄付やサポーター会費により様々な事業を展開していきます。

寄付を行う	有志の金額を寄付
サポーターになる	会費を月毎/年毎で寄付 ■企業・団体サポーター 1ロ月額10,000円(年間120,000円) ■個人サポーター 1ロ月額1,000円(年間12,000円)
オリジナルLINEスタン プを購入する	県民会議オリジナルLINEスタンプ(16 種類、120円)を購入
SNSによる参加する	県民会議の公式SNSにも、ぜひご参加 ください。

【お振込先】

口座名義人(受取人) 公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議会長 山入端 津由

ゆうちょ銀行振替口座 01780-5-168576沖縄銀行本店 普通預金 2535012琉球銀行本店 普通預金 1218070沖縄海邦銀行本店 普通預金 0891209

沖縄県農業協同組合 本店 普通預金 0027220

「沖縄子どもの未来県民会議」オリジナルLINEスタンプ購入で、 沖縄の子どもたちの未来を支えよう!





「LINE STORE」 クリエイターズスタンプより

沖縄子どもの未来県民会議

検索

https://line.me/S/sticker/1562167



【お問合せ先】

沖縄子どもの未来県民会議事務局 (沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課内)

電 話 098-866-2100

e-mail aa031607@pref.okinawa.lg.jp

住 所 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2



- ・公式ホームページ
- 寄付/サポーター会員の お申込みはこちらから

1 事業評価

(1) 子ども未来支援事業

ナとも木米又佐争来	事業概要及び実績	評価の参考となる項目や指標	個別評価				推進状況	今後の
事業名				评価項目 各10点)	評価点	合計	(※)	方向性
	事業予算 29,271千円/執行予定 15,271千円 児童養護施設等を退所し、大学や専門学校等へ進学する子ども	・県立高校、特別支援学校、児童養護施設等へ募集案内等通知し、周知を図った。	1	必要性• 妥当性	9.6			
①子どもに寄り添う給付型 奨学金事業	寄り添い支援を継続的に取り組む。	・応募者19名の給付を内定。	2	有効性	9.8	29.0	順調	拡大
	令和3年度は、応募者19名全員を給付内定者として選定。給付対象を教材費等に拡充し、1人10万円の定額給付を決定。	・社会的養護が必要な子どもの大学等進学率: 60.0% < R2.3月卒 > (全国32.7% < H31.3月卒 >)	3	効率性	9.6			
	事業予算 16,000千円/執行予定 16,000千円	・民間が主体となって、乳幼児から高校生期までの子どもやひ とり親を対象に、きめ細やかな支援を実施。	1	必要性・ 妥当性	8.4	8.4		
②子ども未来応援助成事業	子どもの貧困解消に取り組む企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。(1事業になるとも関200万円)	・新型コロナの影響で厳しい環境に置かれている子どもや家庭	2	有効性	7.8	24.0	順調	現状 維持
	つき上限200万円) 令和3年度は、12件の応募に対し9件を採択し、助成金を交付。	に必要な支援(支援機関へのつなぎ、食料支援、相談支援等) を実施。	3	効率性	7.8			
	事業予算 19,686千円/執行予定 19,686千円 地域で食事支援を行う子どもの居場所や十分に食事を 摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する 体制を整備することで生活の安定と子どもの居場所の持 続的活動を支援する。 ランチサポートは、協賛企業や配布回数等の実績も昨年を上 回っている。また、日本ケンタッキ―・フライド・チキン(株)と 協定を締結し、子ども食堂への食材提供支援を開始。	【おきなわこども未来ランチサポート】 ○協賛企業数 (実数) 49社 ○受入食料品数 520,335点	1	必要性・ 妥当性	9.8			
① A 士 控 诸 推 車 光		○配布団体数 59団体 ○配布回数(延べ) 1,248回	2	有効性	9.2	28.2	順調	拡大
		【KFCとの協定に基づく食支援】 ○KFC小禄店 ○KFC美東泡瀬店	3	効率性	9.2			
	事業予算 13,630千円/ 9,484千円 ※予備費から流用 市町村及び市町村社協と連携し、子どもの居場所への弁当購入	【第1弾】①居場所50箇所 ②58店舗	1	必要性・ 妥当性	9.0			
④新型コロナウイルス感染 症対策緊急支援	費支援(1 居場所上限 4 万円)、無償で食事提供を行う「こども 未来協力店」への助成(1 店舗 3 万円)を緊急的に実施。 【第 1 弾】 R3年6/7~6/20	【第2弾】①居場所29箇所 ②25店舗 【第3弾】①居場所64箇所 ②56店舗	2	有効性	9.0	26.6	順調	拡大
	【第2弾】R3年6/21~7/11 【第3弾】R3年7/12~8/22	合計 ①居場所143(延べ) ②139店舗(延べ)	3	効率性	8.6			
⑤その他支援活動	事業予算 500千円/ 執行予定 0千円 企業等からの寄付の申し出について、入金の方法や寄付控除制 度について説明し、円滑かつ効果的に寄付ができるよう調整を 行った。	①県民会議と協働して行った支援数(寄付贈呈式等): 16件	1	必要性・ 妥当性	9.8			
		②うち継続支援:7件 H28年度からの継続:1件 H29年度からの継続:2件	2	有効性	9.4	28.2	順調	拡大
	また、寄付贈呈式の希望があった企業等については、プレスリリースを行い、知事、副知事又は部長で対応。	R元年度からの継続: 1件 R2年度からの継続: 3件	3	効率性	9.0			

[※] 推進状況は、算出された個別評価の合計点に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。 「順調」: 合計点が21点以上(7割)

[「]概ね順調」:合計点が15点以上(5割) 「一部遅れ」:合計点が14点以下であるが、当初の目標に対し一部成果があると判断できる場合 「大幅遅れ」:合計点が6点以下(2割)で、当初計画した目標を達成していない場合

1 事業評価

(2) 普及啓発事業

	事業概要及び実績		個別	個別評価		推進状況	今後の
事業名		評価の参考となる項目や指標	評価項目 (各10点)	評価点	合計	(※)	方向性
		・構成団体が主催するイベントでは、コロナ禍においても実施 可能なオンラインを活用し、沖縄県の子どもの貧困の現状と対	1 必要性・ 妥当性	8.0			
①協働促進イベントの開催等	構成団体等が主催する各種イベントと連携した周知・広報を行うとともに、企業等への寄付要請活動や、子どもたちへの支援活動に積極的に取り組み、多大な貢献をされた企業等に対する感謝状贈呈を行う。	策等について情報発信を行った。 ・周年記念企業等への寄付要請の結果、2社から寄付金贈呈に 繋がった。	2 有効性	7.8	22.8	順調	見直し
	車数目対応の協働促進イベント(9件) 国年記令企業への宏	・県民会議の活動の趣旨に賛同し、多額のご寄付・ご寄贈をされた団体及び個人に対し感謝状を贈呈。(1団体、4個人)	3 効率性	7.0			
②公式ホームページ等による情報発信	事業予算 1,800千円/執行予定 1,800千円 子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や県民会議の構成会 員、NPO団体等の支援活動等について広く情報を発信する。 また、ホームページやSNSを効果的に活用した広報やイン ターネット等での動画配信を実施するとともに、多様なメディア 媒体を通じて情報を発信する。	<pre><hp> 記事掲載 25件、セッション数 9,830件 <facebook> 記事掲載 27件、リーチ数5,525件、フォロワー数660人 <twitter> 記事掲載27件、エンゲージメント数3,366件、フォロワー数262人 <メディア> ・県広報番組での放映(おきなわこども未来ランチサポート) ※うまんちゅひろば(8月放映)</twitter></facebook></hp></pre>	1 必要性・ 妥当性	8.0			
			2 有効性	7.6	23.0	順調	拡大
			3 効率性	7.4			
③その他広報及び寄付活動	事業予算 870千円/執行予定 870千円 ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定	3LINL	1 必要性・ 妥当性	8.0			
	期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。 また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタン		2 有効性	7.6	22.6	順調	現状 維持
	プの販売などの取組も継続して行うとともに、制作した「子ども 応援ソングDVD」を活用した広報や新たな手法を取り入れた寄付活 動に取り組む。	⑤その他: ・県広報誌「美ら島沖縄」9月号、11月号、R4年1月号 ・職場募金の呼びかけ、頼文書(572団体)	3 効率性	7.0			

※ 推進状況は、算出された個別評価の合計点に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「順調」:合計点が21点以上(7割)

「概ね順調」:合計点が15点以上(5割)

「一部遅れ」:合計点が14点以下であるが、当初の目標に対し一部成果があると判断できる場合

「大幅遅れ」:合計点が6点以下(2割)で、当初計画した目標を達成していない場合

1 事業評価

2 総合所見

<子ども未来支援事業>

【総合所見】

コロナ禍2年目となり、事業展開に困難な部分もあったと思われる。その中でも、コロナ禍の県民や子どもの暮らしを支えるための事業展開が、各事業でできており、高く評価できる。本事業は、沖縄県の子どもの貧困状況の深刻さに対応して始まったものだが、コロナ禍という予想だににしなかった状況(大災害にも匹敵すると言われている)に県全体として対処する上でも必要な事業であることが浮かび上がったと言える。

①子どもに寄り添う給付型奨学金事業

社会的養護が必要な子どもの大学等進学率に寄与しており、事業の有効性は高く、今後も継続していく必要がある。また、学費以外へ給付対象を拡充できたことは評価できる。 「中途退学」の課題については、分析・検証を行い、適切に対応していく必要がある。

②子ども未来応援助成金事業

民間による様々な分野へ取り組みが行われており、必要性は評価できる。一方、具体的な取組の進捗や実績が見えにくく、成果の判断が難しい事業も見られることから、次年度、事業の継続 に当たっては、成果等の確認が必要である。

③食支援連携事業

郵便局という半公共性を持つシステムを利用する画期的な事業であり、必要性は高く評価できる。今後も、企業・団体と連携協力し、中長期的な視点で継続していく必要がある。

④新型コロナウイルス感染症対策緊急支援

新型コロナの感染拡大により、学校の臨時休業の影響を受けている子どもや居場所のニーズを踏まえた支援を迅速に実施できたことは評価できる。今後は、他の食支援事業との棲み分け や、費用面、地域偏在などの課題にも対応していく必要がある。

⑤その他支援活動

企業等の支援活動を継続・促進するうえで必要な取組と評価できる。普及啓発事業との連携を強化し、企業の知識・経験を生かすような取組も推進していく必要がある。

<普及啓発事業>

【総合所見】

コロナ禍の影響は予想以上に長引き、未だ終息の気配すらない状況であり、本事業への影響も多大なものとなっている。本事業の3つの柱のうち、(1)イベント開催と、(2)寄付金を増やすこと、の両方で苦戦を強いられている。人を集めてのイベントが開催できずにいる一方で、沖縄県のリーディング産業である観光業が大打撃を受け、コロナ禍以前に比較して7割収入減という状況になり、企業への寄付金の呼びかけも遠慮する状況である。このような状況下においては、SNSによる広報活動を活性化し、貧困対策活動の周知徹底を図る必要があり、次年度は、コロナ禍における本事業の推進について根本的な見直しが必要である。

①協働促進イベントの開催等

新型コロナの影響を見据え、イベントはオンラインによる開催とし、研修等を含め、実施可能な内容を検討する必要がある。また、企業及び個人に対する感謝状の贈呈を積極的に進めていくと ともに、周年企業への寄付要請は早い段階で実施する必要がある。(発展させるための見直し)

②公式ホームページ等による情報発信

facebookやtwitterでの情報発信だけでなく、LINE、TikTok、インスタグラムなどを活用し、SNSの広報を強化する必要がある。また、寄付で成功している優良事例を参考にしながら、気軽 に寄付ができるコンテンツの作成を検討する必要がある。

③その他の広報及び寄付活動

企業とのタイアップ、コラボを促進することにより認知度を高め、寄付につなげていく仕組みを構築させる必要がある。DVDを活用し、目からの情報(チラシ)の他に、耳からの情報(音楽、ダンス)など気軽に口ずさめるような宣伝があれば良い。今後の方向性としては現状維持だが、積極的な見直し・拡大という期待を込めての評価。

令和3年度収支決算(見込み)

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

1 収入の部 (単位:円)

区分		予算額①	決算額②	差額 (②-①)	摘要
(1)	寄付・募金	30, 000, 000	28, 883, 418	△ 1, 116, 582	法人 21, 351, 373円 (41件) 個人 4, 846, 400円 (78件) 職場 2, 685, 645円 (243件)
(2)	サポーター会費	6, 600, 000	5, 714, 000	△ 886,000	法人 2,440,000円 (23口) 個人 3,274,000円 (285口)
(3)	沖縄県負担金	6, 500, 000	6, 500, 000	0	普及啓発事業に対する負担金 6,500,000円
(4)	沖縄県補助金	15, 971, 000	15, 670, 700	△ 300, 300	①国庫補助金 14,670,700円 ②県基金補助金 1,000,000円
(5)	事業返還金	4, 702, 000	4, 702, 000	0	子どもに寄り添う給付型奨学金における、 その他奨学金との併用に伴う返還金
(6)	繰越金	60, 896, 000	61, 600, 927	704, 927	前年度繰越金
(7)	その他	1,000	3, 786	2, 786	利子など
= +		124, 670, 000	123, 074, 831	△ 1,595,169	

2 支出の部 (単位:円)

区分	予算額①	決算額②	差額 (②-①)	摘要
(1) 子ども未来支援 事業費	65, 457, 000	45, 042, 300	\triangle 20, 414, 700	①子どもに寄り添う給付型奨学金 (11,649,000円) ②子ども未来応援助成事業(14,413,000円) ③食支援連携事業(18,980,300円) ④その他支援活動(0円)
(2) 普及啓発事業費	7, 700, 000	6, 687, 732	△ 1, 012, 268	①協働促進イベント開催等(4,480,000円) ②公式ホームページ等による情報発信 (1,337,732円) ③その他広報及び寄付活動(870,000円)
(3) 事務局運営費	3, 500, 000	3, 500, 000		賃金職員、郵送費、事務用消耗品費、寄付管理 システム使用料、クレジットカード決済運用諸 経費、その他事務局運営経費
(4) 予備費	48, 013, 000	9, 545, 830	△ 38, 467, 170	予定外の支出等に備えるための費用 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急支援 (9,545,830円)
# -	124, 670, 000	64, 775, 862	△ 59, 894, 138	

次年度繰越額(収入-支出)	58, 298, 969
次年度繰越額(収入-支出)	58, 298, 969